

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーエスピー
 コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹藤 浩樹
 (氏名) 秋山 幸廣
 配当支払開始予定日

TEL 03-5463-6381
 平成25年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,931	2.3	1,074	23.6	1,096	22.9	709	50.4
24年3月期	3,840	8.6	869	23.1	892	22.7	471	14.3

(注) 包括利益 25年3月期 758百万円 (56.0%) 24年3月期 486百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	181.22	—	10.5	14.0	27.3
24年3月期	119.35	—	7.5	12.1	22.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △35百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,070	7,034	87.2	1,800.83
24年3月期	7,610	6,466	85.0	1,635.35

(参考) 自己資本 25年3月期 7,034百万円 24年3月期 6,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	456	△844	△223	4,308
24年3月期	727	△58	△223	4,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	221	46.9	3.5
25年3月期	—	28.00	—	33.00	61.00	241	33.7	3.6
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,220	11.8	720	35.9	750	36.8	470	31.1	120.32
通期	4,200	6.8	1,160	8.0	1,200	9.4	750	5.7	192.00

本資料は、平成25年5月9日発表の『(訂正・数値データ訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正』の内容を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,250,000 株	24年3月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	343,757 株	24年3月期	296,098 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,915,407 株	24年3月期	3,953,915 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,747	8.0	1,019	11.4	1,054	11.8	667	27.6
24年3月期	3,471	8.9	915	30.8	943	29.6	523	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	168.93	—
24年3月期	132.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,048		7,046		87.5	1,782.25		
24年3月期	7,609		6,556		86.2	1,658.13		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,046百万円 24年3月期 6,556百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080	9.7	695	49.7	735	50.6	455	52.4	115.07
通期	3,920	4.6	1,127	10.5	1,180	11.9	730	9.3	184.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

平成25年3月期の連結業績の概要

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減率 (%)
売上高	3,931	3,840	2.3
プロダクト事業	1,345	1,251	7.5
メインフレーム事業	2,410	2,363	2.0
ソリューション事業	175	225	△22.2
営業利益	1,074	869	23.6
経常利益	1,096	892	22.9
当期純利益	709	471	50.4
1株当たり当期純利益	181円22銭	119円35銭	—

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、以下、当期)におけるわが国経済は、平成24年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から、円安、株価回復が鮮明となり、金融機関や輸出関連企業の業績回復が進みました。

ソフトウェア業界においても、各企業の好調な業績を背景としたマインドの改善に支えられ、ITシステムへの投資金額、案件数ともに増加しております。

このような環境のもと、当社のプロダクト事業全体は計画した売上、利益には届きませんでした。が、メインフレーム事業は計画比および前年比で売上、利益とも大幅に上回り、ソリューション事業は黒字化を達成しました。

また、平成24年4月に発表した中期経営計画にもとづき、①お客様が、サーバー等のインフラを持たずに当社製品等をクラウド上で利用できる「Be.Cloud(ビークラウド)」事業(旧VDC事業)、②ITシステムのインフラ構築から運用管理機能までを一括で提供し、運用業務代行を行う「運用BPOサービス」事業、③経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO(アドバンスドサービス マネジメント オフィス)」を用いたソリューション事業等を立ち上げ、それぞれサービス提供を開始し、確実に実績を上げはじめています。

さらに、海外事業においては、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー(以下、ビーコンIT)との資本・業務提携強化を機に、当社子会社である備実必(上海)軟件科技有限公司(以下、BSP上海)とビーコンITの子会社である必科温信息技术(上海)有限公司(以下、ビーコンIT上海)の拠点を統合し営業力強化に努めたことにより、重慶市所在の自動車関連企業や香港所在の日系電子部品メーカーにおいて、当社の運用自動化ツール「A-AUTO(エーオート)」が採用されるなど、現地企業、日系企業の枠を超えて中国市場での事業展開が進展しました。

これらの結果、当期の業績は、売上高は39億31百万円(前期比2.3%増)、営業利益は10億74百万円(同23.6%増)、経常利益は10億96百万円(同22.9%増)、当期純利益は7億9百万円(同50.4%増)、1株当たり当期純利益は181円22銭(前期は119円35銭)となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

当社グループは平成24年4月に実施した組織再編に伴い、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業の社内管理区分を一部変更しました。詳細は、「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

以下の前連結会計年度との比較においては、同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で、比較しています。

①プロダクト事業

当期のプロダクト事業売上は、13億45百万円（前期比7.5%増）、営業損失は5億2百万円（前期は6億40百万円の損失）となりました。

製品売上は4億60百万円（前期比16.6%増）、技術支援サービス売上は3億21百万円（同7.4%増）、保守サービス売上は5億63百万円（同1.0%増）となりました。

プロダクト事業全体では計画値に未達でしたが、当期より導入した「役割別営業体制」が当期後半にかけて機能し始めたこと、お客様の課題解決に直結する提案の内容充実とスピードアップに努めた結果、リピート案件の受注に加え、新規のお客様の開拓が進んだことなどから、製品売上および技術支援サービス売上、保守サービス売上ともに前期比で増加しました。

（運用自動化分野）

運用自動化の売上は5億80百万円（前期比2.3%増）となりました。

お客様のシステム更新や導入済みの他社製品見直しの機会にあわせて、当社主力製品である「A-AUTO」の導入を積極的に働きかけた結果、売上は増加しました。

また、今期は運用管理機能を連続的に強化し、売上の拡大に努めてまいります。

（帳票システム分野）

帳票システムの売上は6億15百万円（前期比7.0%増）となりました。

平成24年5月に帳票管理システムの新バージョン「帳票DASH!」Ver1.2をリリースし、平成25年1月には帳票作成ツールの新バージョン「DURL」Ver5.2をリリースするなど、運用コストの削減等によりお客様の業務効率化に資する製品の提供に努めた結果、売上が増加しました。

今後は、スマートフォンやタブレット端末、クラウド等の新しいデバイスやインフラに対応する機能を充実させ、市場ニーズの一步先を見据えた提案活動に努め、お客様へのアプローチを加速させてまいります。

（ITサービスマネジメント分野）

ITサービスマネジメントの売上は1億24百万円（前期比18.2%増）となりました。

ITシステム運用におけるサービスの活用が進むなか、ITサービスマネジメントの仕組みを構築したツール「LMIS（エルミス）」の販売活動に注力したことに加え、パートナーとの協働を行ったこと、同製品のクラウド版「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」の提案活動にも積極的に取り組んだこと等の結果、売上が増加しました。

「LMIS on cloud」は、お客様の組織体制や事業環境に応じて、10名程度で利用されるケースから1,000人以上の企業で利用されるケースまで、幅広い利用形態をカバーできるスケーラブルな製品であり、今後の売上拡大に大きく貢献するものと見込んでいます。お客様ニーズへの柔軟な対応、運用ノウハウの提供等当社の強みを活かし営業活動の推進に努めてまいります。

②メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業売上は、24億10百万円（前期比2.0%増）、営業利益は17億31百万円（同7.9%増）となりました。

製品売上は5億76百万円（同38.9%増）、技術支援サービス売上は84百万円（同50.5%減）、保守サービス売上は17億49百万円（同1.6%減）となりました。

当期は、銀行や生損保業で企業再編等による業務量の増大からメインフレーム環境の増強を実施する企業が増え、当該企業へ積極的なアプローチを行いました。この結果、製品売上は、計画比、前期比ともに大幅に増加しました。

技術支援サービス売上は、新しい提案により受注獲得に努めましたが、前期比で減少しました。

保守サービス売上は、ダウンサイジングやオープン系への移行等に伴い前期比で減少しましたが、計画の範囲内におさまりました。

ただし、企業によるメインフレーム利用縮小の動きは、期初の段階で想定したほどには起こらず、メインフレーム事業全体の売上は計画を大幅に上回り、前期比でも増加となりました。

③ソリューション事業

当期のソリューション事業売上は、1億75百万円(前期比22.2%減)、営業利益は5百万円(前期は0百万円の営業利益)となりました。

ソリューション事業では、コンサルティングへの特化を企図し事業規模を一旦縮小したことから前期比では売上高は減少しましたが、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」のフレームワークを新たに導入し、お客様の課題解決に向けたコンサルティング案件に注力しました。その結果、売上高は概ね計画通りに推移し黒字化を達成しました。

今後も、より多くのお客様に「ASMO」フレームワークの導入効果をご理解いただけるように、提案とブランディングの強化に取り組んでまいります。

④研究開発費について

当期の研究開発費は4億52百万円(前期比43.8%増)、対売上高比率は11.5%(前期は8.2%)となりました。

当期は、前期に引き続き運用自動化、帳票およびITサービスマネジメントの3領域における主力製品の研究開発に加え、平成24年11月に発足させた「次期技術開発チーム」の技術研究、平成25年度中にリリース予定の中国市場向けの製品開発等に注力したため前期比で増加しました。

⑤次期の見通し

世界経済は、復調の兆しが見えつつあり国内でも新政権への期待から株価は上昇傾向が鮮明になりました。今後、わが国経済は緩やかな回復基調をたどり、経営環境は徐々に改善されていくものと予想されます。

当期において、当社グループは、企業のシステム運用部門をサービス部門へと変革していくためのコンセプト「運用レス」をキーワードとした中期経営計画に基づき、①製品開発、②新サービスの提供、③事業推進体制の再編・強化、④営業機能の強化、⑤海外戦略、⑥人材強化の6項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に向けてさまざまな施策を行ってまいりました。次期は、当該中期経営計画の2年目にあたるため、当期実施したさまざまな取り組みの成果を活かし、以下の「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に真摯に取り組み、目標達成および事業拡大に向けて課題改善に努めてまいります。

平成26年3月期の業績見通しについては、以下のとおり予想しております。

平成26年3月期の連結業績予想

第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

売上高	2,220百万円(前期比 11.8%増)
営業利益	720百万円(前期比 35.9%増)
経常利益	750百万円(前期比 36.8%増)
四半期純利益	470百万円(前期比 31.1%増)
1株当たり四半期純利益	120円32銭

通期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

売上高	4,200百万円(前期比 6.8%増)
営業利益	1,160百万円(前期比 8.0%増)
経常利益	1,200百万円(前期比 9.4%増)
当期純利益	750百万円(前期比 5.7%増)
1株当たり当期純利益	192円00銭

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比較して4億59百万円増加し80億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億48百万円、投資有価証券が8億80百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して1億8百万円減少し10億35百万円となりました。これは主に、未払法人税等が88百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して5億68百万円増加し70億34百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により7億9百万円、持分法適用関連会社であるビーコンITが保有していた当社株式の処分差額により資本剰余金が67百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億21百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は87.2%（前期末は85.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して6億11百万円減少（前年同期は4億47百万円の増加）し、43億8百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億56百万円（前期比37.3%減）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上10億96百万円（同24.5%増）、減価償却費75百万円（同23.6%減）、主な資金減少要因は法人税等の支払額4億69百万円（同38.2%増）および売上債権の増加額2億47百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8億44百万円（前期は58百万円の減少）となりました。支出の主な内容は投資有価証券の取得による支出8億17百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億23百万円（前期比0.1%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億21百万円（同0.1%増）です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	89.9	86.3	86.4	85.0	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	63.6	59.8	60.9	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

（注1）キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元については、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

①当期の配当金について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当28円00銭に加え、株式会社ビーエスピーとしてITシステム運用分野に特化した事業を本格開始してから今年で20周年を迎えますので、記念配当5円00銭と合わせて1株当たり33円00銭を予定しております。年間配当金は中間配当28円00銭と合わせて、1株当たり61円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は33.7%となります。

②次期の配当金について

次期の配当金につきましては、1株当たり年間60円00銭（うち中間配当30円00銭）を予定しており、配当性向は31.3%を見込んでおります。

(ご参考) 1株当たり配当額および連結配当性向の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期 (予想)
1株当たり配当額	56円00銭	56円00銭	56円00銭	61円00銭	60円00銭
(うち中間配当額)	(28円00銭)	(28円00銭)	(28円00銭)	(28円00銭)	(30円00銭)
連結配当性向	111.9%	55.0%	46.9%	33.7%	31.3%

(注) 平成25年3月期の配当額には、ITシステム運用分野に特化した事業を本格開始して20周年の記念配当（1株当たり5円00銭）を含んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、本決算短信発表日(平成25年5月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

①特定領域向け製品について

当社グループは、運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っておりますが、競合大手ハードメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供した場合、製品売上および製品の著作権の許諾料(ライセンス料)収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②IT市場の環境変化

a) 企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の61.3%を占めるメインフレーム事業に関係する製品は、当社お客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム(OS)の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して期間使用料を含む保守サービス料は安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) クラウド化について

当社グループでは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えております。

クラウド時代の本格的到来に際して、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービス提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の著作権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

a) 人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な開発技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリ別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) 知的財産権

当社グループは、製品の企画開発、販売において、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) 訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や提訴を受けた事実はありません。当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

d) 敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいているお客様を多数抱えております。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。決算短信発表日（平成25年5月8日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えております。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の可否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認めた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。この

ような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し公表いたしました。また、同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益のさらなる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かりやすい内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性が変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

引続き、当社は買収防衛策に関して検証した結果、本プランが、株主の皆様の適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現行プラン内容の重要性が変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、さらに2年間の継続が承認されました。

e) 投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

f) 海外ビジネスについて

当社は、海外戦略として運用ビジネスに係る海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海の体制を見直し、ビーコンITとの資本・業務提携強化を機に、当社子会社であるBSP上海とビーコンITの子会社であるビーコンIT上海の拠点統合し営業力強化に努めています。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

g) 震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。とりわけ情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいります。想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団(以下、当社グループ)は、当社および連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、BSP上海の3社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェアプロダクト(以下、製品)の開発・販売およびサポートサービス等を行う事業のうち、オープン系製品を取り扱う「プロダクト事業」、メインフレーム系製品を取り扱う「メインフレーム事業」および独自のノウハウ等を活かした運用コンサルティングや人材育成サービス等を行う「ソリューション事業」を行っております。当社グループのお客様は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレータを通じての官公庁等であります。なお、当社グループのITサービス領域に係る主な事業分野は以下のとおりであります。

(1) プロダクト事業

3つの領域(①運用自動化、②帳票、③ITサービスマネジメント)における製品を当社グループで開発、販売、サポートを行っております。そのほか、一部、他社の製品も取り扱っております。当社グループは、顧客のシステムの処理能力等に応じて製品の使用権の許諾料(ライセンス料)および製品価格の一定割合の保守サービス料を受け取ることによって売上を計上しております。また、当社グループ製品の特徴は、主要なハードメーカーのコンピュータとオペレーティングシステム上で稼働し、コンピュータの規模やメーカー等の制約を受けることなく、システムのスムーズな運用を可能にしていることです。さらに、ITシステム運用におけるクラウドサービスの利用が進むなか、「Be.Cloud」と「運用BPOサービス」の新規事業を立ち上げ、サービス提供を開始しています。

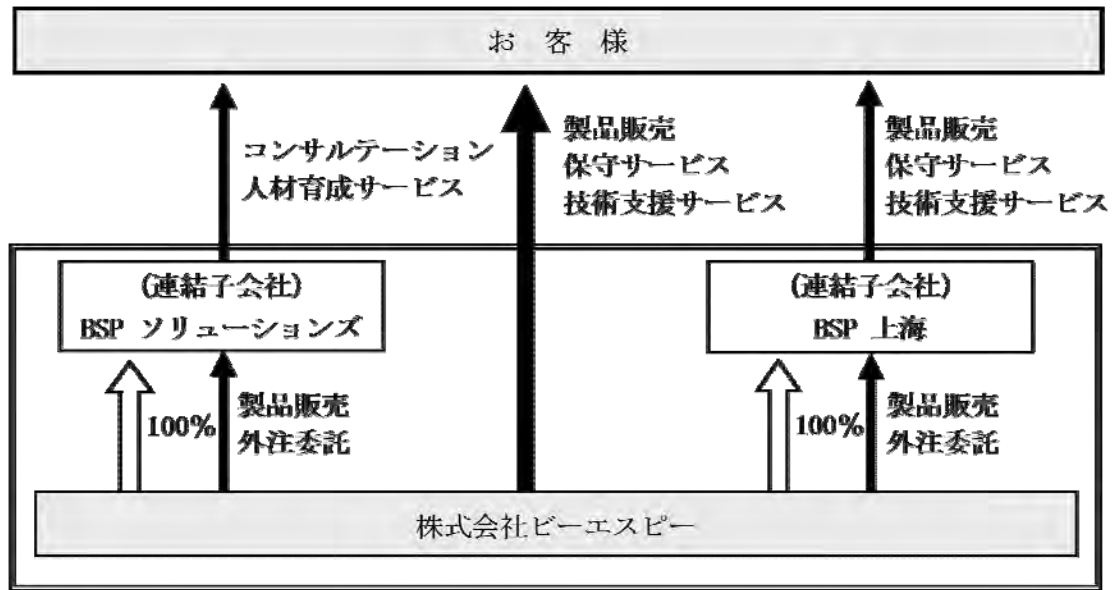
(2) メインフレーム事業

金融機関、大手企業へのメインフレーム系製品の開発、販売、サポートを行っております。メインフレーム系製品の利用者からは翌年度以降に、保守サービス料として製品価格の一定割合を受け取り、売上計上しております。なお、保守サービス料には、製品の新たなバージョンの無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、およびこれらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

(3) ソリューション事業

ITサービス領域におけるソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」を用いたソリューションサービス等を提供しております。ITサービス領域におけるソリューションサービスとしては、システム構築のコンサルティング、人材育成サービス、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。また、独自の会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客(会員)を訪問し、主にITシステム運用に関する専門的なアドバイス等を行っております。さらに、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」を用いたソリューションサービスとしては、企業の価値分析から組織改革、人材育成、ソリューションまでをトータルでコンサルティングするサービスの提供を行っております。

以上に述べた当社グループの事業内容および連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (注) 1 は当社の企業集団を表示しております。
 2 は資本関係を表示しております。
 3 は取引関係を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

システムがあらゆる企業活動に必要な不可欠となっている今日、当社グループは、最高品質のITサービスの実現を目指して、企業の基幹業務システムを運用管理するための製品の開発、販売からサポートまでを一貫して行うお客様密着型の事業を展開しております。

当社は、平成21年3月19日に次のとおり「企業理念」を改訂し、新たに「行動指針」を制定し、すべての取締役および従業員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

【企業理念】

私たちは、最高品質のITサービスの提供を通じて、社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指します。

【行動指針】

1. 私たちは、他社とは異なるユニークな存在であることにこだわり、BSPグループならではの独創性のある製品やサービスを提供します。
2. 私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。
3. 私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。そして、戴いた利益を、明日の製品やサービスのために投資していきます。
4. 私たちは、未知の事に挑戦し自らを成長させます。同時に、失敗からも学ぶ逞しい精神を大切にします。
5. 私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって、心をひとつにして、結果を出します。
6. 私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展と豊かな未来の創造に貢献します。
7. 私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、BSPグループ社員として高い品格と責任をもって行動します。

当社は、この「企業理念」および「行動指針」の下、社会規範を遵守し、経営の透明性を高め、信頼される企業市民を目指して事業活動を行っております。今後とも、上場会社として健全な経営を行い、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築とともに、株主の皆さまへの適正な利益還元を

実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当面、設備投資等に多大な資本を投下する必要はありませんので、経営上は、収益面での指標を重視することになります。従って売上成長を図りながら、営業利益率、経常利益率を維持・向上することによって高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、企業のシステム運用部門を企業価値向上に貢献するサービス部門へと変換していくためのコンセプト「運用レス」をさらに進化させ、「運用レス2.0」を提唱しています。この「運用レス2.0」では、2つの方向からシステム運用部門の変革を積極的に支援してまいります。

ひとつは、クラウド環境を含めたシステム機能全体を効率化するサービスマネジメントを提供することです。具体的には、当社グループは、システム運用部門のサービスマネジメントの改善や企業価値を高めるITシステムソリューション「ASMO」等のサービスを提供してまいります。

もうひとつは、システム運用部門における、オペレーション運用の汎用的業務の効率化を支援していくことです。当社グループの強みを生かした「運用BPOサービス」等の高品質・低コストのサービスを提供してまいります。

当社グループの経営戦略を、これら「運用レス2.0」の2つの方向性に沿って展開していく上で、対処すべき課題は以下のとおりです。

① 製品開発

当社は、多様化するお客様のニーズやクラウド時代に適したユニークで競争力のある新製品開発のスピードアップが求められています。当社は、この課題に対応するために平成24年11月に「次期技術開発チーム」を発足させ、新製品の開発力強化やスピード重視の時代に適したアジャイル方式への着手と開発手法の研究に取り組んでいます。

平成25年5月には、「LMIS on cloud」の新バージョンVer1.2をリリースしました。さらに、平成26年度中には運用管理機能を大幅に拡充した当社主力製品である運用自動化ツール「A-AUTO」Ver8.0もリリースするなど、製品の一層の強化を図ってまいります。

② 新サービス

前期にサービス提供を開始した次の3つの新規事業について、一層のサービス内容の充実と事業規模の拡大が課題です。

- i) 「Be. Cloud」については、監視機能を追加した「A-AUTO」や資本・業務提携したビーコンITの「Waha!Transformer」との連携製品などを、クラウド上でのサービス提供として推進してまいります。
- ii) 「運用BPOサービス」については、ITシステムのインフラ構築から運用管理機能までを一括で提供し、運用業務代行を行うサービス内容の充実を一層図るとともに、資本・業務提携先である株式会社クエストとの協業により事業領域の拡大を図ってまいります。
- iii) 経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」については、企業の価値分析から組織改革、人材育成、ソリューションまでをトータルでコンサルティングするサービスの提供を強化してまいります。

③ 事業推進体制の再編・強化

新規事業を早期に本格稼働させることが課題です。当社は、平成25年4月、各部門から個々に選抜したメンバーで稼働していたグループを「プロジェクト」部門とする組織再編を行いました。組織横断的機能を持つコーポレート企画室に「Be. Cloudプロジェクト」、システム運用のノウハウを多く持つプレミアムカスタマ部に「BPOプロジェクト」を新たに設けました。また、マーケティングとブランド力強化のため、製品に近いプロダクト事業部に「マーケティンググループ」、新製品の開発と品質の向上を同時に図るため、品質保証室に「次期技術開発チーム」を配置し、一層の組織連携強化を図っております。

④ 営業機能の強化

「運用レス2.0」のコンセプトを軸とした営業活動の展開とプロダクト・マーケティングおよびブランディングの強化が課題です。③に記載の組織再編において「マーケティンググループ」に経験豊富な人材を配置し、市場分析から導かれる情報を営業部門に提供するなど機能強化を図っております。また、昨年4月から導入した「役割別営業体制」を活かし、「運用レス2.0」のコンセプトの普及とそれを実現する当社サービスの優位性を強く訴える内容のセミナーを充実させて実施してまいります。さらに、昨年8月から導入した、当社独自のお客様への「プレ提案」をよりスピーディーに繰り返し行い、お客様のご要望にお応えしてまいります。

⑤ 海外戦略

海外で開発した自社製品を、海外で販売できるようになることが当社グループの課題です。中国西安の製品開発拠点においては、前期から開発方式をアジャイル方式に変更し、製品開発のスピードアップを図っております。

また、今後の海外での販売強化のために、前期は中国で幅広い販売網を持つビーコンITとの上海の拠点統合等を行いました。中国国内への販売ルート拡大に向けた営業活動を一層強化してまいります。

⑥ 人材強化

当社は、次世代の幹部育成を喫緊の経営課題のひとつと認識しており、平成25年4月、新たに若手幹部社員を執行役員に任命するなど経営層の若返りを図りました。

また、組織的かつ効率的な業務遂行を可能にするため、横方向に情報・コミュニケーションをとりあうことにより仕事のやり方を変えろという新しい取り組みをしています。さらに、全社員の資格取得を目指した「システム管理者認定講座」の受講など、個人のスキルアップや人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、当社は長期的な企業価値の増大と対処すべき課題の解決のため、「優秀な人材の確保」「長く働ける職場・環境の整備」「定着率の向上」「若手社員の生活支援」を目的として、社員の給与水準を平成25年7月から若年層で平均4%強、全体で2%強上方に見直します。本件は、当社の株主様をはじめとする全てのステークホルダーの長期的な利益に寄与するものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,686	3,712,167
受取手形及び売掛金	593,009	841,080
有価証券	1,499,691	1,499,700
たな卸資産	1,374	15,596
繰延税金資産	119,171	121,157
その他	102,692	106,202
流動資産合計	5,939,625	6,295,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,794	129,418
減価償却累計額	△87,449	△86,620
建物(純額)	52,344	42,798
工具、器具及び備品	130,178	132,047
減価償却累計額	△93,366	△106,102
工具、器具及び備品(純額)	36,812	25,945
有形固定資産合計	89,157	68,744
無形固定資産		
ソフトウェア	99,591	64,713
その他	1,504	1,478
無形固定資産合計	101,096	66,191
投資その他の資産		
投資有価証券	593,070	1,473,332
差入保証金	152,468	148,958
繰延税金資産	19,971	—
長期預金	700,000	—
その他	15,285	17,100
投資その他の資産合計	1,480,795	1,639,390
固定資産合計	1,671,048	1,774,326
資産合計	7,610,673	8,070,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,780	43,801
未払法人税等	273,292	184,727
賞与引当金	49,795	57,200
役員賞与引当金	16,307	5,134
保守サービス引当金	116,300	123,700
その他	604,798	585,997
流動負債合計	1,116,273	1,000,560
固定負債		
長期未払金	25,055	25,055
リース債務	3,324	1,510
繰延税金負債	—	8,613
固定負債合計	28,380	35,179
負債合計	1,144,653	1,035,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,517,658
利益剰余金	3,993,580	4,454,330
自己株式	△300,797	△309,132
株主資本合計	6,473,283	6,992,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,740	43,539
為替換算調整勘定	△4,522	△1,904
その他の包括利益累計額合計	△7,263	41,634
純資産合計	6,466,020	7,034,490
負債純資産合計	7,610,673	8,070,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,840,997	3,931,066
売上原価	339,601	280,477
売上総利益	3,501,396	3,650,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	864,086	768,844
賞与引当金繰入額	30,747	42,561
役員賞与引当金繰入額	16,307	5,134
研究開発費	314,798	452,771
保守サービス引当金繰入額	10,600	7,400
その他	1,395,504	1,299,622
販売費及び一般管理費合計	2,632,043	2,576,333
営業利益	869,352	1,074,255
営業外収益		
受取利息	4,103	4,208
受取配当金	10,786	14,983
為替差益	3,773	27,875
保険配当金	4,029	3,137
受取事務手数料	4,300	8,600
その他	1,822	2,438
営業外収益合計	28,816	61,243
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,014	2,560
コミットメントフィー	1,458	1,208
持分法による投資損失	—	35,083
その他	147	0
営業外費用合計	5,620	38,852
経常利益	892,548	1,096,645
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,873	—
固定資産除却損	1,008	—
特別損失合計	11,882	—
税金等調整前当期純利益	880,666	1,096,645
法人税、住民税及び事業税	407,393	383,446
法人税等調整額	1,346	3,653
法人税等合計	408,739	387,100
少数株主損益調整前当期純利益	471,926	709,545
当期純利益	471,926	709,545

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,926	709,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,352	44,174
為替換算調整勘定	1,761	3,254
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,469
その他の包括利益合計	14,114	48,897
包括利益	486,040	758,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,040	758,443
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
自己株式の処分	—	67,158
当期変動額合計	—	67,158
当期末残高	1,450,500	1,517,658
利益剰余金		
当期首残高	3,743,073	3,993,580
当期変動額		
剰余金の配当	△221,419	△221,417
当期純利益	471,926	709,545
持分法の適用範囲の変動	—	△27,378
当期変動額合計	250,506	460,749
当期末残高	3,993,580	4,454,330
自己株式		
当期首残高	△300,735	△300,797
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△103
自己株式の処分	—	11,210
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19,442
当期変動額合計	△62	△8,335
当期末残高	△300,797	△309,132
株主資本合計		
当期首残高	6,222,838	6,473,283
当期変動額		
剰余金の配当	△221,419	△221,417
当期純利益	471,926	709,545
自己株式の取得	△62	△103
自己株式の処分	—	78,368
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19,442
持分法の適用範囲の変動	—	△27,378
当期変動額合計	250,444	519,572
当期末残高	6,473,283	6,992,856

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,093	△2,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,352	46,279
当期変動額合計	12,352	46,279
当期末残高	△2,740	43,539
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,283	△4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,761	2,617
当期変動額合計	1,761	2,617
当期末残高	△4,522	△1,904
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,377	△7,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,114	48,897
当期変動額合計	14,114	48,897
当期末残高	△7,263	41,634
純資産合計		
当期首残高	6,201,461	6,466,020
当期変動額		
剰余金の配当	△221,419	△221,417
当期純利益	471,926	709,545
自己株式の取得	△62	△103
自己株式の処分	—	78,368
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19,442
持分法の適用範囲の変動	—	△27,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,114	48,897
当期変動額合計	264,558	568,470
当期末残高	6,466,020	7,034,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,666	1,096,645
減価償却費	99,284	75,830
のれん償却額	17,866	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△580	7,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,697	△11,173
保守サービス引当金の増減額 (△は減少)	10,600	7,400
受取利息及び受取配当金	△14,890	△19,191
持分法による投資損益 (△は益)	—	35,083
為替差損益 (△は益)	—	△1,447
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,014	2,560
ゴルフ会員権評価損	10,873	—
固定資産除却損	1,008	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,002	△247,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,686	△5,864
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,688	△2,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,880	△11,978
未払金の増減額 (△は減少)	80,114	△32,809
長期未払金の増減額 (△は減少)	△16,378	—
前受金の増減額 (△は減少)	5,171	6,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,724	7,820
小計	1,053,055	907,023
利息及び配当金の受取額	14,890	19,191
法人税等の支払額	△340,088	△469,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,856	456,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,800	△407,600
定期預金の払戻による収入	203,800	407,600
有形固定資産の取得による支出	△39,688	△2,002
無形固定資産の取得による支出	△31,231	△22,731
投資有価証券の取得による支出	—	△817,770
その他の支出	△3,112	△3,477
その他の収入	15,153	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,879	△844,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,813	△1,813
自己株式の取得による支出	△62	△103
配当金の支払額	△221,419	△221,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,295	△223,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,295	△611,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,282	4,919,577
現金及び現金同等物の期末残高	4,919,577	4,308,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

備実必(上海)軟件科技有限公司

なお、子会社は全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

(2) 第2四半期連結会計期間より、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの株式を追加取得した

ことにより持分が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年

また、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度においては、過去の貸倒実績および回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 保守サービス引当金

将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社および事業部門を置き、各事業会社および事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社および事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」および「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売および保守サービス等を行っております。

「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルテーションや教育サービスを行っております。

当連結会計年度より、平成24年4月に実施したソリューション事業をコンサルティングに特化した事業再編に伴い、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,251,974	2,363,207	225,815	—	3,840,997	—	3,840,997
計	1,251,974	2,363,207	225,815	—	3,840,997	—	3,840,997
セグメント利益又は損失(△)	△640,656	1,605,381	268	△95,641	869,352	—	869,352
その他の項目							
減価償却費	60,282	28,164	604	—	89,051	△645	88,406
のれんの償却額	17,866	—	—	—	17,866	—	17,866

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,345,248	2,410,239	175,578	—	3,931,066	—	3,931,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,468	—	—	3,468	△3,468	—
計	1,346,248	2,412,707	175,578	—	3,934,534	△3,468	3,931,066
セグメント利益又は損失(△)	△502,292	1,731,631	5,393	△160,476	1,074,255	—	1,074,255
その他の項目							
減価償却費	54,536	12,109	549	—	67,195	—	67,195

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高				
プロダクトおよび一時レンタル	394,728	415,102	—	809,831
期間使用料および保守サービス料	557,735	1,777,565	—	2,335,301
技術支援・プロフェッショナルサービス	299,510	170,539	225,815	695,864
合計	1,251,974	2,363,207	225,815	3,840,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高				
プロダクトおよび一時レンタル	460,422	576,728	—	1,037,151
期間使用料および保守サービス料	563,218	1,749,102	—	2,312,320
技術支援・プロフェッショナルサービス	321,607	84,409	175,578	581,595
合計	1,345,248	2,410,239	175,578	3,931,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	17,866	—	—	17,866
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円35銭	1,800円83銭
1株当たり当期純利益	119円35銭	181円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	471,926	709,545
普通株式に係る当期純利益 (千円)	471,926	709,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,953,915	3,915,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a) 新任監査役候補

監査役 (社外) 東 三郎 (ひがし さぶろう)

b) 退任予定監査役

監査役 (社外) 南谷 一生 (なんたに かずお)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	前年同期比 (%)
プロダクト事業 (千円)	363,810	21.6
メインフレーム事業 (千円)	84,409	△49.0
ソリューション事業 (千円)	176,362	△21.5
合計 (千円)	624,582	△9.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト事業	304,156	16.5	37,219	△31.9
メインフレーム事業	80,087	△45.4	9,662	△30.9
ソリューション事業	174,793	△3.6	28,759	△2.7
合計	559,037	△5.1	75,640	△23.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			販売高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業	運用自動化	A-AUTO系	580,505	2.3
	帳票システム	帳票DASH!、BSP-RM系	615,347	7.0
	ITサービスマネジメント	LMIS系	124,311	18.2
	その他	他社製品等	25,092	—
	プロダクト事業計		1,345,256	7.5
メインフレーム事業			2,410,231	2.0
ソリューション事業			175,578	△22.2
合 計			3,931,066	2.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。